



株式会社ダイサン

平成29年4月期

決算補足説明資料

社名	株式会社ダイサン
設立	1975年4月
本社所在地	大阪市中央区南本町2丁目6番12号 サンマリオンNBFタワー3階
従業員数	370名(129名) 2017年4月20日現在 臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
資本金	5億6,676万円 2017年4月20日現在
事業種目	クサビ式足場「ビケ足場」の施工サービス 建築金物・仮設機材の製造・販売
ISO9001	2000年7月 認証取得
取引市場	株式会社 東京証券取引所市場第二部



(単位：百万円)

	金額		前期差額	前期比
	前期実績	当期実績		
売上高	7,932	8,259	+327	104.1%
売上原価	5,601	5,623	+22 ※ 1	100.4%
売上総利益	2,331	2,635	+304 ※ 1	113.1%
販管費	1,613	1,913	+300 ※ 1	118.6%
営業利益	717	722	+4	100.7%
経常利益	752	736	△15	98.0%
当期純利益	786	480	△305	61.1% ※ 2

※ 1 施工サービス事業において、営業基盤の拡大とお客様対応力強化を目的に、施工管理担当者を営業担当者へ転換させたことにより、売上原価が減少し、販管費が増加しております。

※ 2 当期純利益については、前期に特別利益として投資有価証券売却益477百万円を計上していましたが、今期は計上がないため480百万円（同38.9%減）となりました。



82.2% 施工サービス事業

ビケ足場を使用した設計、施工サービス



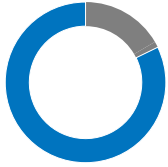
16.6% 製商品販売事業

ビケ足場、枠組み足場及び単管足場用仮設機材の
開発・製造・販売および一般仮設材の製造販売



1.2% その他

業務受託及び保険代理店ほか



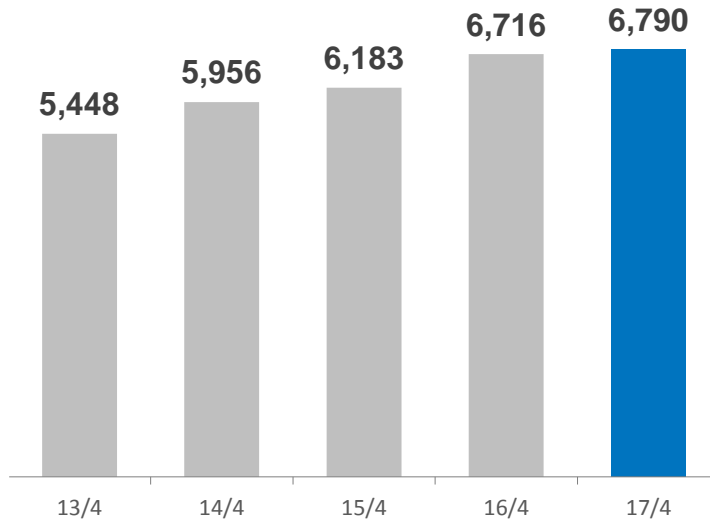
売上構成比
82.2%

(単位：百万円)

	金額		前期差額	前期比
	前期実績	当期実績		
売上高	6,716	6,790	+73	101.1%
売上総利益	1,892	2,176	+283	115.0%

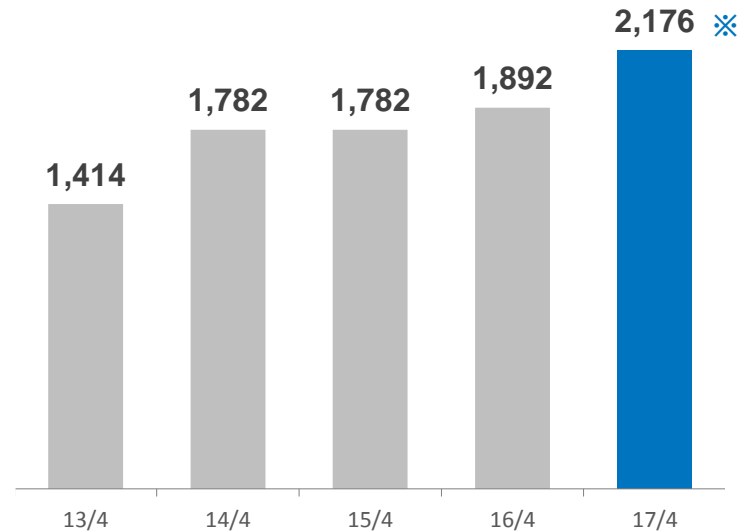
(単位：百万円)

売上高



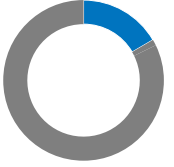
(単位：百万円)

売上総利益



※ 営業基盤の拡大とお客様対応力強化を目的に、施工管理担当者を営業担当者へ転換させたことにより、売上原価が減少し、販管費が増加しております。

セグメント情報



売上構成比
16.6%

(単位：百万円)

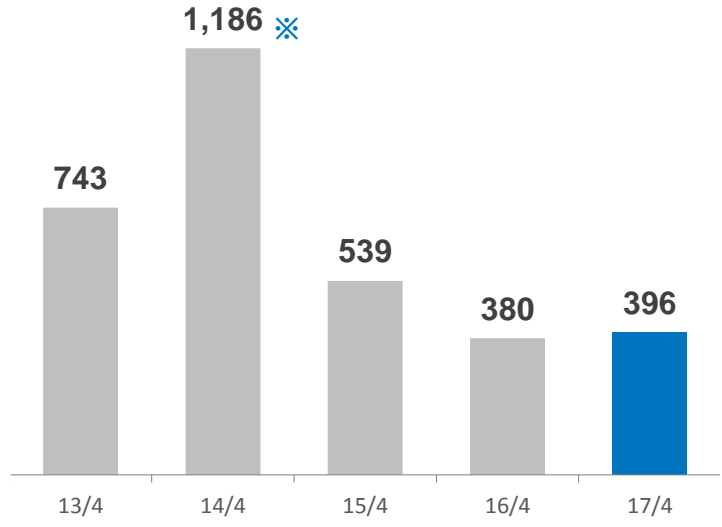
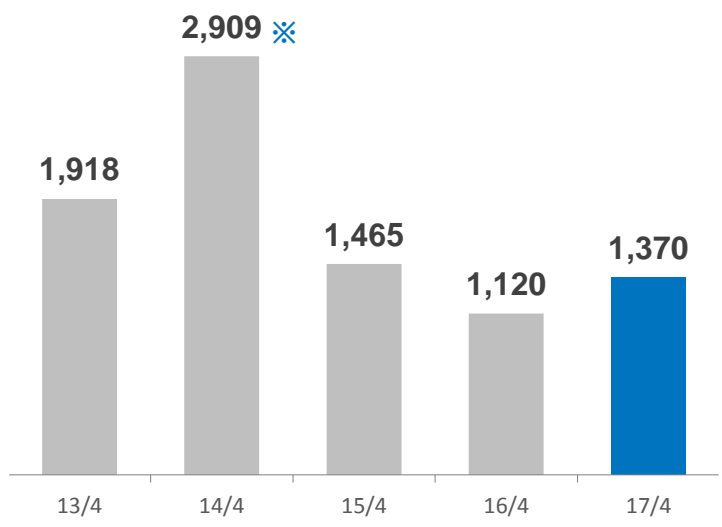
	金額		前期差額	前期比
	前期実績	当期実績		
売上高	1,120	1,370	+250	122.3%
売上総利益	380	396	+16	104.4%

(単位：百万円)

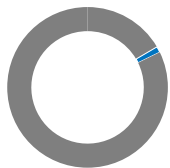
(単位：百万円)

売上高

売上総利益



※ 消費増税前の前倒しによる購入の影響



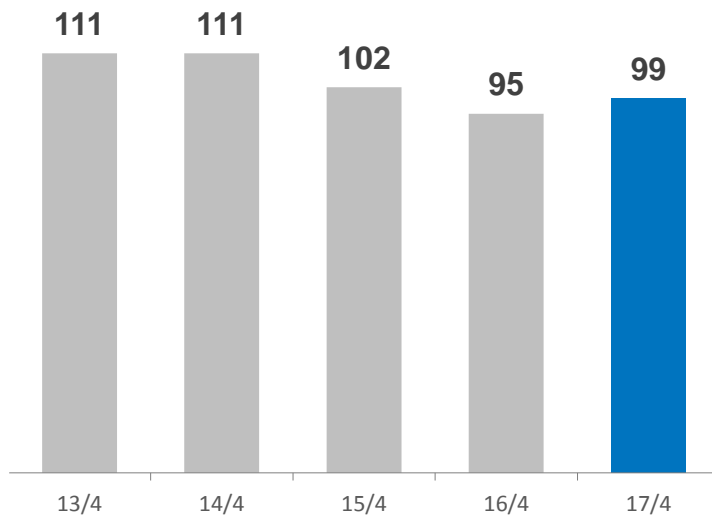
売上構成比
1.2%

(単位：百万円)

	金額		前期差額	前期比
	前期実績	当期実績		
売上高	95	99	+3	103.8%
売上総利益	57	62	+4	107.7%

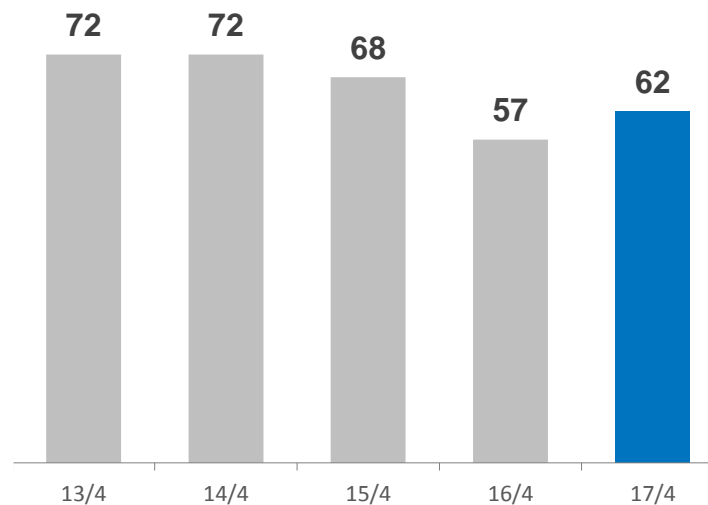
(単位：百万円)

売上高



(単位：百万円)

売上総利益

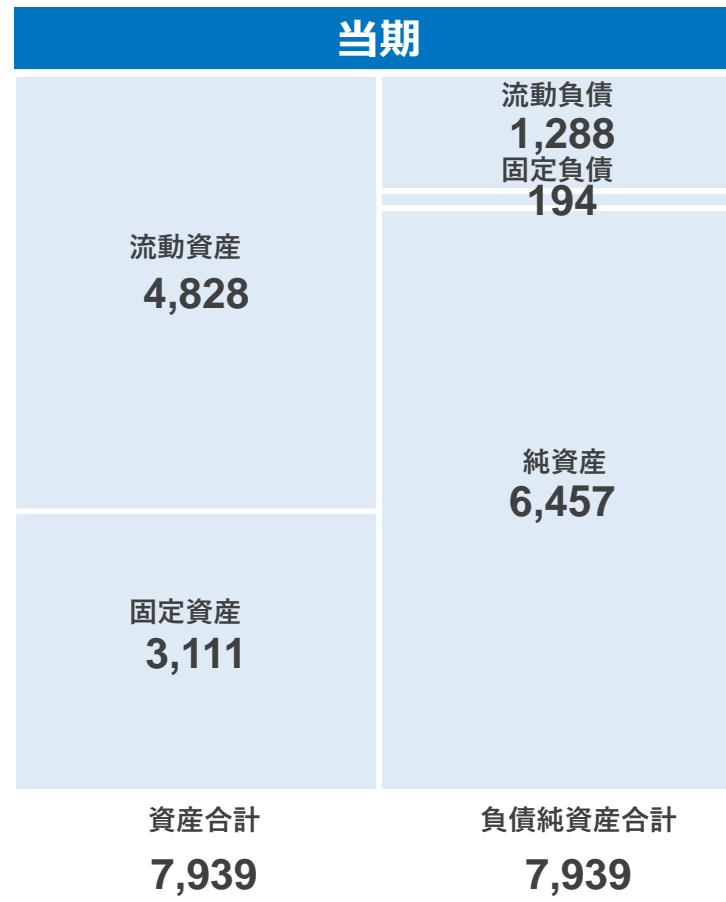


(単位：百万円)



自己資本比率 76.9%
一株当たり純資産 957.17円

(単位：百万円)



自己資本比率 81.3%
一株当たり純資産 1,006.90円

(単位：百万円)

	前期実績	当期実績
税引前当期純利益	1,228	736
営業活動によるキャッシュ・フロー	582	251
投資活動によるキャッシュフロー	637	△222
財務活動によるキャッシュフロー	△1,129	△260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	90	△231
現金及び現金同等物の期首残高	1,784	1,875
現金及び現金同等物の期末残高	1,875	1,644

主な増減理由

● 営業活動によるキャッシュフロー

税引前当期純利益736百万円
減価償却費58百万円
売上債権の増加額199百万円
貸貸用仮設材の減少額172百万円
法人税等の支払額538百万円

● 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出150百万円
長期預金の預入による支出100百万円
投資有価証券の取得による支出100百万円
有価証券の償還による収入200百万円

● 財務活動によるキャッシュフロー

社債の償還による支出60百万円
配当金の支払額167百万円

(単位：百万円)

	13/4	14/4	15/4	16/4	17/4
設備投資額	79	58	23	92	124
施工サービス事業 賃貸用仮設材投入額 [※]	344	367	604	407	235

※支柱、踏板などの足場部材や、シート、ネットなどの建築現場で使用する資材

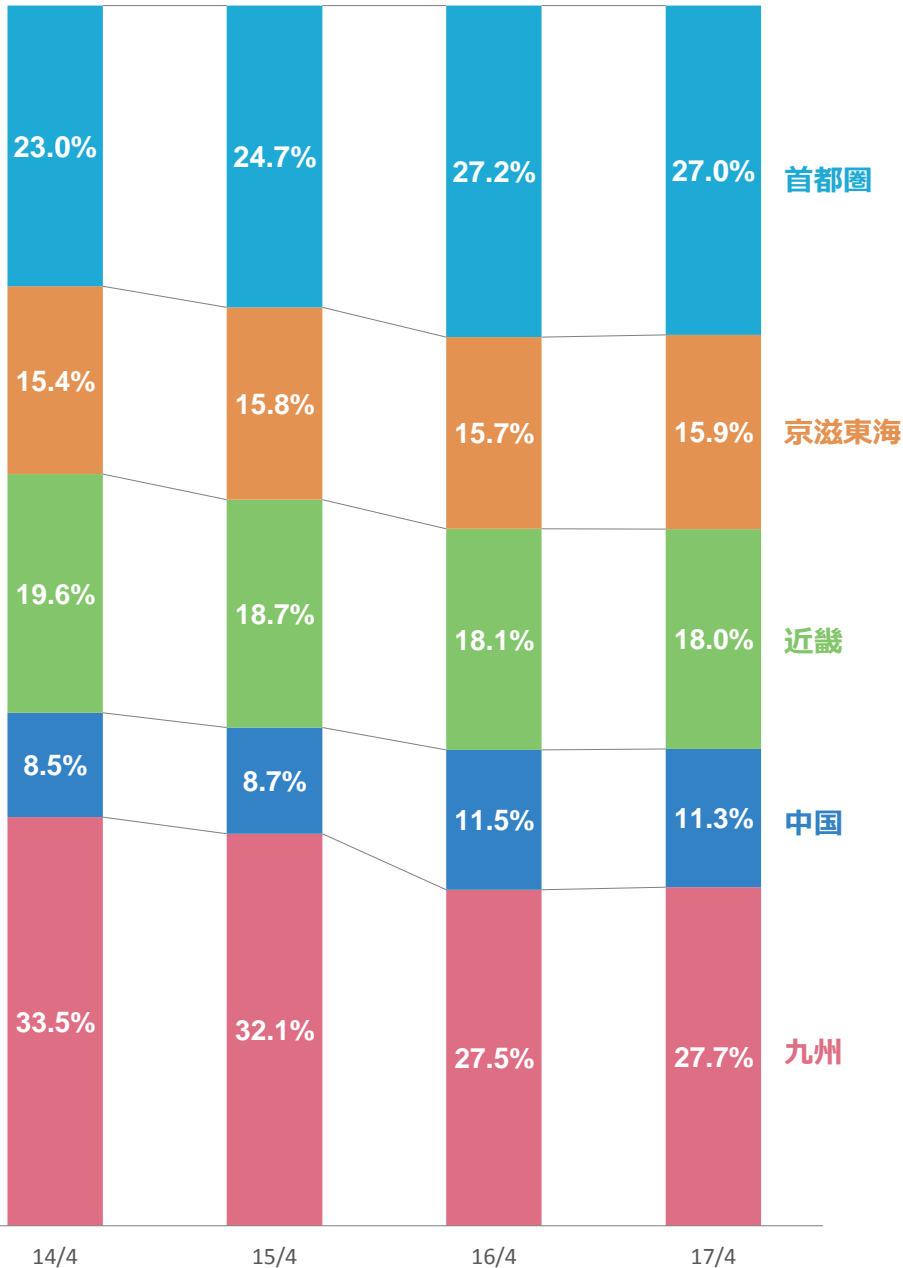
当事業年度 主な設備投資

- 名古屋サービスセンターの移転に伴う費用70百万円
- 埼玉北サービスセンターの開設に伴う費用23百万円



施工サービス事業 エリア別売上高

セグメント別指標



施工サービス事業における 当事業年度の主な設備の異動

● 2016年 8月

九州

北九州SC移転

生産力、および営業力強化
敷地面積1,651㎡から2,076㎡へ拡張

● 2016年11月

京滋東海

名古屋SC移転

生産力、および営業力強化
敷地面積3,799㎡から6,620㎡へ拡張

● 2017年 1月

首都圏

埼玉北SC開所

首都圏エリア7番目の拠点として
埼玉県久喜市に開設

注文住宅 46.7%

主に施主様が土地を購入し、
建物を建築する際の足場
※1棟の受注が多い

リフォーム 35.5%

増改築工事、外装工事などの
リフォーム現場向け足場

大型建築物 7.8%

マンション、工場、店舗などの
大型建築物向け足場

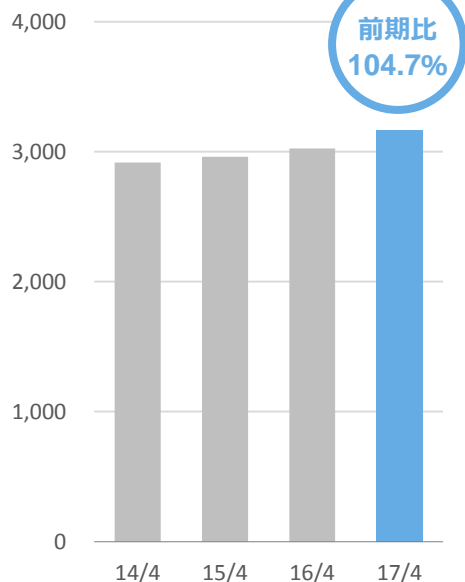
分譲住宅 10.0%

主に不動産会社が土地を購入し、
建物を建築する際の足場
※複数棟の受注が多い

2017年4月期
施工サービス事業
売上高

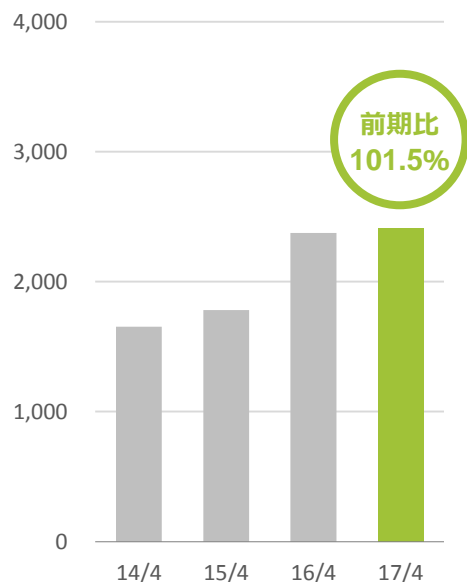
注文住宅

(百万円)



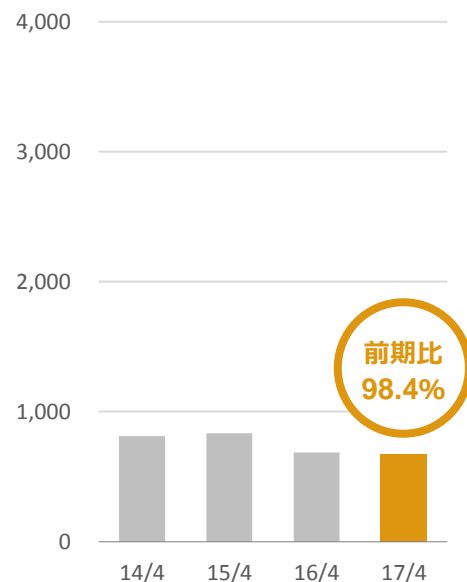
リフォーム

(百万円)



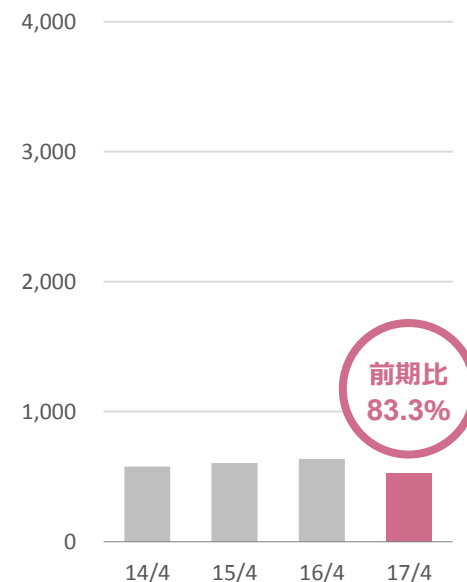
分譲住宅

(百万円)



大型建築物

(百万円)



(単位：百万円)

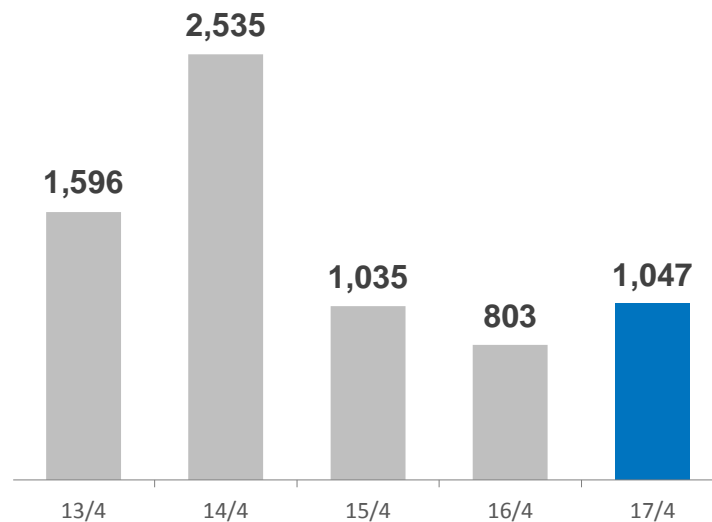
	金額		前期差額	前期比
	前期実績	当期実績		
ビケ部材 ※ 1	803	1,047	+243	130.3%
一般仮設 ※ 2	316	322	+6	102.0%

※1 当社が製造する「ビケ足場」の各種部材

※2 ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材

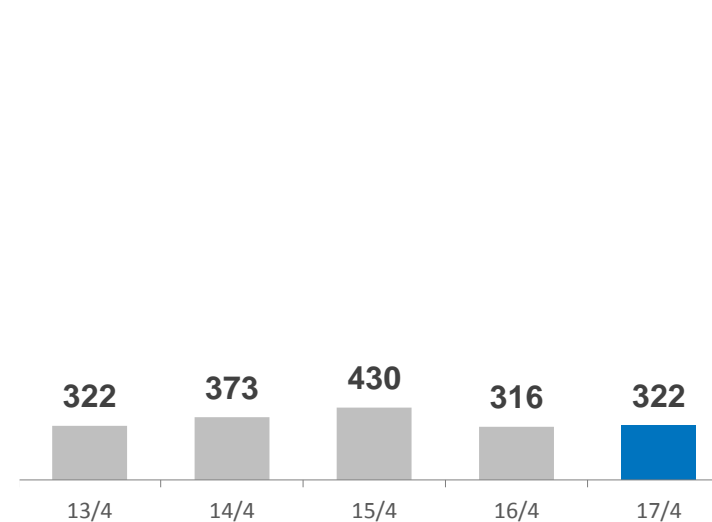
(単位：百万円)

ビケ部材



(単位：百万円)

一般仮設



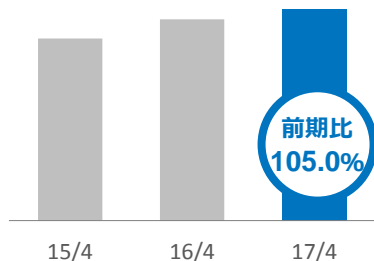
当社は以下の数字を計画値と定め、取り組んでおります。

	2018年4月期		2017年4月期 (2年目)		2016年4月期 (1年目)
施工サービス事業の売上高	100億円	◀	67億円	◀	67億円
拠点数	32カ所	◀	27カ所	◀	26カ所
施工スタッフ数	700~750名	◀	548名	◀	538名

計画に向けての取り組み

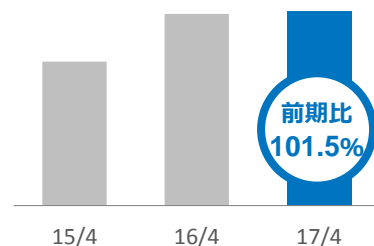
大手ハウスメーカーへ注力

高品質な現場を共に創造していく考えのもと、期待を超えるサービスを提供すべく、大手ハウスメーカーの受注量を積極的に増やしております。



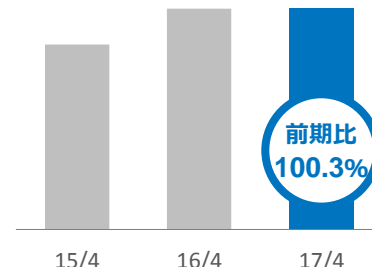
リフォーム市場へ注力

拡大するリフォーム市場に対し、積極的な営業活動を推進しております。また、新築に比べ、工事期間が短いことから効率的に収益をあげることができます。



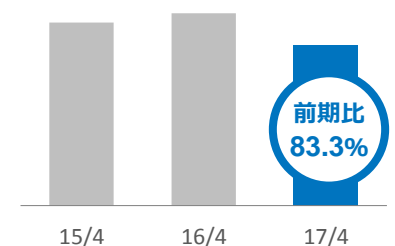
首都圏エリアへ注力

住宅着工戸数において、首都圏エリアのシェアは、全国でも非常に高く、仕事量も豊富であることから、事業所の新規出店を中心に、継続した資源の投入を行ってまいります。



マンション、工場などの大型建築物に注力

主に中高層の建物において、クサビ緊結式足場の需要が高まっております。今後の需要に応えるべく、大型建築物に対する受注も積極的に増やしております。



今後の見通しとしまして、当社に関連の深い住宅業界におきましては、住宅ローンの低金利が続き、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）に対する消費者の関心と国の後押しなど、プラスとなる材料があるものの、節税対策としての賃貸住宅に対する需要に一服感があり、実質賃金の増加に関し、先行きが不透明である事からも、住宅着工戸数は前期とほぼ同じか、減少するものと考えられます。

このような環境の中、当社としましては、引続き大手住宅メーカーとの取引を拡大し、リフォーム物件の積極的な受注を進めるとともに、重要な事業課題である足場の施工スタッフ増員と併せて、一人当たりの生産効率を上げるための取り組みを進めて参ります。

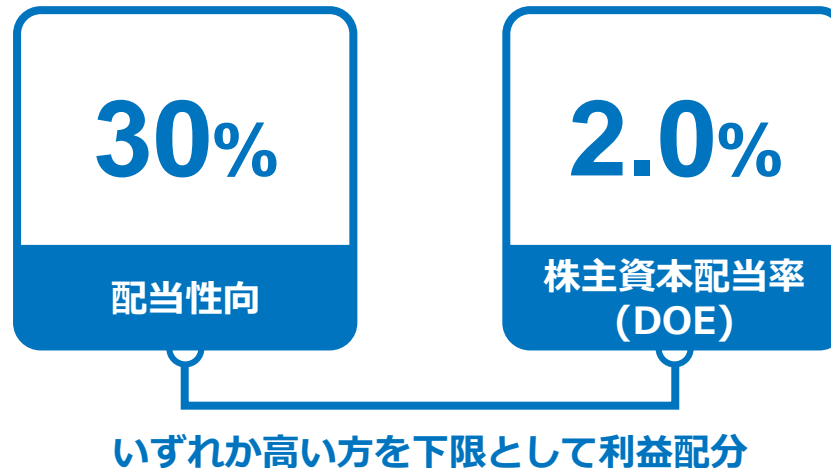
（単位：百万円）

	金額		前期差額	前期比
	当期実績	来期予想		
売上高	8,259	8,700	+440	105.3%
営業利益	722	750	+27	103.8%
経常利益	736	750	+13	101.8%
当期純利益	480	510	+29	106.1%

配当方針

当社は、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に対し、重点的に投資を行ってまいります。

来期におきましては、従来の方針に加え、企業価値の向上と株主の皆様への還元の結びつきをより明確にできるよう、配当性向30%、もしくは株主資本配当率（DOE）2.0%のうち、いずれか高い方を下限として利益配分させていただくことを基本方針といたします。

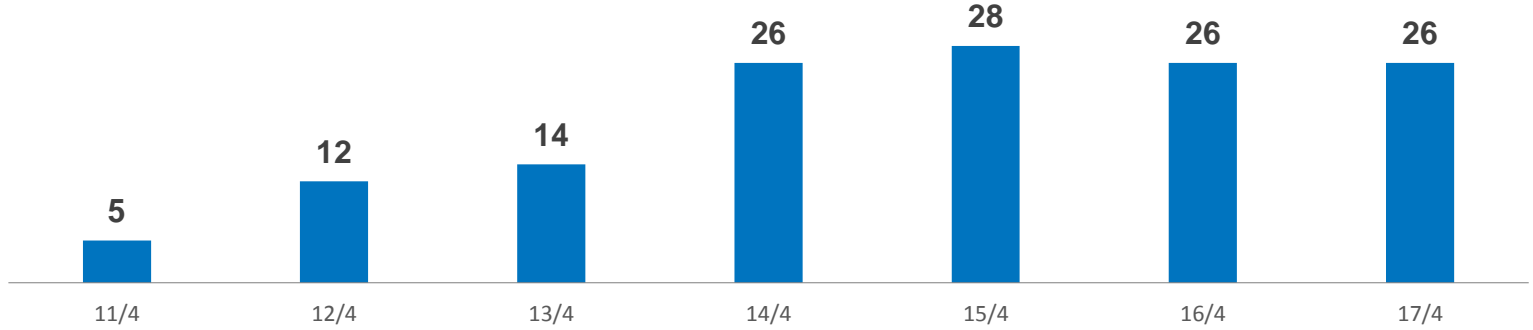


これらの方針により、次期の配当金は、中間13円、期末13円の1株当たり年間配当金26円とさせていただく予定であります。なお、株価の動向、経営環境の変化等を考慮した上で、適宜、自己株式の取得を検討してまいります。

来期の見通し 配当方針

(単位：円)

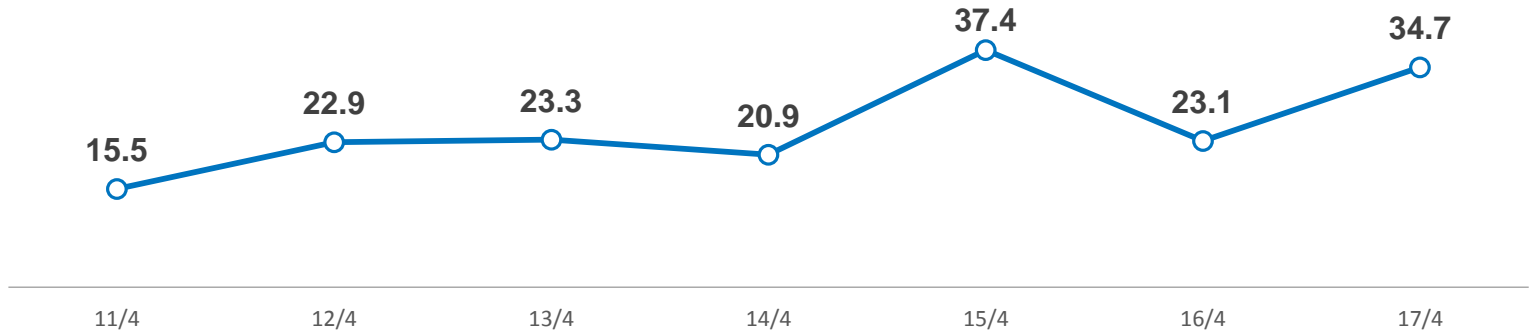
1株当たり 配当金



15/4期は、設立40周年記念配当2円を含めて記載しております。

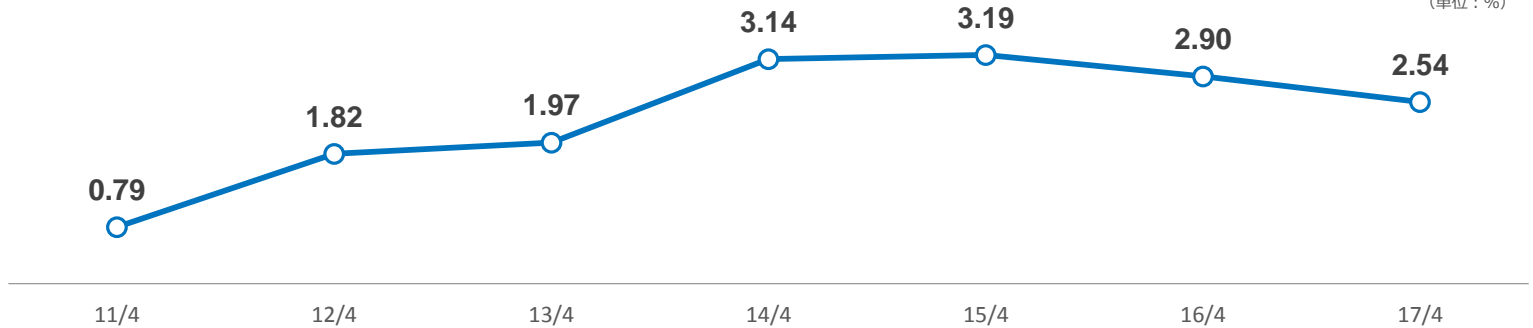
(単位：%)

配当性向



(単位：%)

株主資本配当率 (DOE)



株主資本については、配当による流出前の値を使用しております。

参考資料

(百万円)	11/4	12/4	13/4	14/4	15/4	16/4	17/4
売上高	6,805	7,735	7,478	8,976	7,751	7,932	8,259
売上原価	5,296	5,795	5,247	5,934	5,361	5,601	5,623
売上総利益	1,508	1,939	2,230	3,042	2,390	2,331	2,635
販売費及び一般管理費	1,275	1,358	1,480	1,530	1,520	1,613	1,913
営業利益	232	580	750	1,511	869	717	722
経常利益	232	580	766	1,559	895	752	736
当期純利益	243	397	455	941	565	786	480
総資産	6,553	7,235	7,932	9,643	9,107	7,980	7,939
たな卸資産	1,011	1,114	1,026	1,295	1,486	1,599	1,452
流動資産	4,112	4,727	5,129	6,043	5,043	5,241	4,828
固定資産	2,441	2,507	2,802	3,600	4,064	2,739	3,111
流動負債	1,334	1,509	1,850	2,324	1,412	1,620	1,288
固定負債	614	749	610	638	562	221	194
自己資本	4,604	4,975	5,471	6,680	7,131	6,138	6,457
資本合計/純資産合計	4,604	4,975	5,471	6,680	7,131	6,138	6,457
資本金	566	566	566	566	566	566	566
負債・純資産合計	6,553	7,235	7,932	9,643	9,107	7,980	7,939
営業活動によるキャッシュフロー	597	510	721	1,013	279	582	251
投資活動によるキャッシュフロー	△151	△97	△139	△454	△342	637	△222
財務活動によるキャッシュフロー	△422	△15	△299	△429	△421	△1,129	△260
フリーキャッシュフロー	445	412	582	558	△63	1,220	28

参考資料

		11/4	12/4	13/4	14/4	15/4	16/4	17/4
期末発行済株式数（自己株式を除く）	(株)	7,565,960	7,565,960	7,565,960	7,565,890	7,565,890	6,412,890	6,412,890
期中平均株式数	(株)	7,565,960	7,565,960	7,565,960	7,565,946	7,565,890	7,260,313	6,412,890
株価（最高）	(円)	333	469	460	1,130	1,044	888	948
株価（最低）	(円)	230	211	281	400	730	700	599
EPS（1株あたり当期純利益）	(円)	32.21	52.49	60.19	124.43	74.79	108.36	74.97
BPS（1株あたり純資産額）	(円)	608.60	657.62	723.12	882.97	942.58	957.17	1,006.90
1株当たり配当金	(円)	5.00	12.00	14.00	26.00	28.00	26.00	26.00
配当性向	(%)	15.5	22.9	23.3	20.9	37.4	23.1	34.7
EBITDA	(百万円)	303	670	836	1,598	954	806	780
売上原価率	(%)	77.83	74.93	70.18	66.11	69.17	70.61	68.09
営業利益率	(%)	3.42	7.50	10.03	16.83	11.22	9.05	8.75
経常利益率	(%)	3.42	7.51	10.24	17.37	11.56	9.48	8.92
当期純利益率	(%)	3.58	5.13	6.09	10.49	7.30	9.92	5.82

EPS(1株当たり当期純利益) = 普通株式に係る当期純利益 ÷ (普通株式の期中平均発行済株式数 - 普通株式の期中平均自己株式数)

BPS(1株当たり純資産額) = 普通株式に係る期末の純資産額 ÷ (期末の普通株式の発行済株式数 - 期末の普通株式の自己株式数)

配当性向 = 1株当たり配当金支払額 ÷ 1株当たり当期純利益 × 100

EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

売上原価率 = 売上原価 ÷ 売上高 × 100

営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上高 × 100

経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高 × 100

当期純利益率 = 当期純利益 ÷ 売上高 × 100

		11/4	12/4	13/4	14/4	15/4	16/4	17/4
有利子負債残高	(百万円)	776	846	645	351	148	135	41
営業キャッシュフロー対有利子負債比率	(%)	1.30	1.66	0.89	0.35	0.53	0.23	0.17
フリーキャッシュフロー対有利子負債比率	(%)	1.74	2.05	1.11	0.63	-	0.11	1.47
インタレストガバレッジ・レシオ(営業CF)	(倍)	44.07	56.38	89.48	202.53	129.82	388.23	317.37
インタレストガバレッジ・レシオ(フリーCF)	(倍)	32.90	45.59	72.22	111.62	-	812.68	35.95
ROA(総資産経常利益率)	(%)	3.6	8.4	10.1	17.7	9.6	8.8	9.3
ROE(自己資本利益率)	(%)	5.4	8.3	8.7	15.5	8.2	11.9	7.6
総資産回転率		1.05	1.12	0.99	1.02	0.83	0.93	1.04
流動比率	(%)	308.22	313.15	277.13	259.93	356.92	323.46	374.85

有利子負債残高 = 短期借入金 + 長期借入金 + 社債 + 1年以内長期借入金 + 1年以内社債 + 調整額

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

フリーキャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ フリーキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業CF) = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い額

インタレスト・カバレッジ・レシオ(フリーCF) = フリーキャッシュ・フロー ÷ 利払い額

ROA(総資産利益率) = 経常利益 ÷ ((期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2) × 100

ROE(自己資本利益率) = 当期純利益 ÷ ((期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2) × 100

総資産回転率 = 売上高 ÷ ((期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2)

流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

ご注意

本資料の予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

この資料で提供される全ての情報は、著作権法およびその他の法律により保護されています。無断での引用や転載、複製は禁じられております。